

# 21世紀の流れ

荘銀総合研究所  
会長 牧口徳幸

## 市場混乱と世界経済化

アメリカのサブプライム問題が悪化し、株式市場や証券化された金融商品等が暴落して大きな混乱が起こっている。今後さらに悪化して、アメリカ発の世界パニックに拡大していくのではないかと懸念が強まっている。しかし、そうはならないだろうと考える。最大の理由はグローバル化の進展、すなわち世界経済化が一層明確になってきたことがある。新興国の経済成長率は着実に上昇を続けているし、その範囲も拡大しつつある。BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）からVISTA（ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン）へ、そしてさらなる広がりが期待される。

それはなぜか、歴史上初めて地球的規模で市場の統合が実現しつつあるのだ。先進国大企業の持つ資本力や技術力が、新興国の低賃金労働力と結びつき、新興国の高度成長と先進国大企業の高い利益率を実現している。この勢いは相当期間続いていくものと考えられる。それを一層強めているのがIT技術の進展である。近年ますます勢いを増し、世界経済の一本化を強め、また速めている。注目すべきは、この技術進化が世界全体の生産性と効率性を高めて経済成長を強める働きをしている。そのため、世界経済の成長率（2006年）は5.4%となり、過去最高となった。そして、こうした世界経済化をファイナンスしているのが基軸通貨ドルである。

1980年代「双子の赤字」と揶揄された当時のアメリカの対外経常赤字は約1,500(年間)億ドルであった。最近では8,000億ドルを超えている。かつてアメリカは対外赤字を縮小すべくドル安を強力に推進してきた。1995年には対円で、一時80円を割込んだ。しかし、ルービン財務長官が登場して「強いドルは国益」として大方針転換がなされた。ポスト・モダン化である。世界経済一体化の中でアメリカが繁栄して行くためには、インターネット等の技術革新で世界の先頭を進んで行く事と、金融市場を一層魅力的にして世界の資金がアメリカに集まるようにする事だと考えたようだ。当然、中央銀行であるFRBを含めて、弾力的政治体制が強化された。それゆえ世界中から資金が流入し、市場で形成される長期金利は政策金利たる短期金利よりも低くなった。「好況と低インフレ」の好循環であった。だが、それが住宅バブルを作り出し、サブプライム問題となっていった。一時的混乱は続くとしても、世界経済化の波は着実に進行し、地球全体を覆っていくであろう。

しかし、良い事ばかりではない。世界市場が統合化されていく反面で、これまで一体的であった国内市場の分断化が起こっている事を忘れてはならない。特に20世紀の国民経済時代、国内経済中心で産業発展を遂げた日本等の先進国で国内問題が深刻化しつつある。大企業が多国籍化し、グローバル化が進めば進むほど、経済成長が国内全体の繁栄に結びつくことは難しくなってくる。最近の法人申告所得はバブル最盛期を凌駕するほど上昇しているが、それが賃金の上昇、そして消費の拡大へと繋がっていかない。格差問題はますます深刻化し、経済問題から社会生活の安定性まで損なわれつつある。グローバル化しても人間は簡単には動けない。国家は生活共同体であり、運命共同体である。

今こそ「政治」の出番である。日本の「国益」とは何かを深く考えなければならない。歴史的な大変化なれば、短期的解決策はあり得ない。長期的視点から繁栄と安定のビジョンを作り、国民的合意を基盤として着実に実行していくことによってこそ、将来への展望が開けてくる。